

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営			担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報管理課	情報管理課長 二宮 清和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資する。また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一線警察官からの照会への即時対応、運転免許証の即日交付、不正取得の防止及び点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制、その他業務の適正化等に関する法令の確実な実施のため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行う。また、警察庁職員の事務処理を効率化するため、電子メール、掲示板、府省共通業務等を行うためのシステムを整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	13,775	12,713	12,760	13,320	13,715		
		補正予算	-	▲ 119	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	13,775	12,594	12,760	13,320	13,715		
	執行額	13,005	12,410	12,366	13,320		13,715		
	執行率 (%)	94%	99%	97%	97%		97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	99%	97%	97%		97%		
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
電子計算機等借料		11,413	9,684	電子計算機等借料 延長可能なシステムの継続利用に伴う既定経費の減					
情報処理業務庁費		1,901	4,002	情報処理業務庁費 システム更改に伴う一時経費の増					
警察通信機器整備費		6	29	警察通信機器整備費 システム更改に伴う一時経費の増					
計		13,320	13,715						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察活動に必要な情報システムの運用	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	成果実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	情報管理課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	活動実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-	
		当初見込み	稼働率(%)	100	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/事業	単位当たりコスト	千円	13,005,007	12,409,906	12,365,824	13,320,060		
計算式		執行額/事業		13,005,007/1	12,409,906/1	12,365,824/1	13,320,060/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
		施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-	
		目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
		政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
		施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値		%	75.3	73.8	72.5	-			
目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。										
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-			
目標値	事件	550	635	634	-	683				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。										
政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-			
目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。										
政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化									

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件		53	32	33	-			
	目標値	件		46	48	45	-		38	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。</p> <p>なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。</p>										
経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

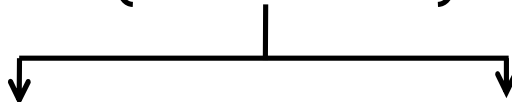
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種システムの整備・運用(システムの安定稼働)を通じて、第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察が取り扱う情報は機微であり、当該情報を取り扱うシステムの運用は民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用するためには、システムの安定稼働は最優先である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札を基本とし、随意契約を行う場合でも、公募公告により業者を広く募り、競争性、公正性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察庁職員が使用するシステム及び警察庁が一元管理することが合理的なシステムについて整備・運用しており、国が負担すべき事業として適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの整備・運用、消耗品の購入、光熱水料の支払い、庁舎警備等、事業全体でシステムの安定稼働を支えており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額の全てが各種システムの整備・運用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム更改時には、他のシステムと統合を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度のシステム稼働率は99.9959%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム整備に当たっては、費用対効果を十分に検証した上で、可能な限り安価で効率的なものとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度のシステム稼働率は99.9959%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、成果目標に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第一線警察活動、警察庁職員の事務処理等において、十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業については、支出委任分を含め、全ての支出及び使途に関する報告を適時受け、その状況を確実に把握しており、適切性を確保している。調達については、各種手続きの都度、仕様の見直し等を実施することで、競争性及び適切性を確保している。					
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、調達の都度、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	電子計算機運営に係る平成30年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当たっては、公開プロセスの結果を踏まえて、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのものであることから、今後も継続的に実施する必要がある。 平成30年度予算概算要求については、延長可能なシステムの継続利用、契約実績の反映を行うことにより要求額の縮減を図った。(縮減額:2.782百万円) 今後とも、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)に基づく情報システムの改革に当たり、公開プロセスの結果も踏まえつつ、事業内容の見直し、システム構成の見直し、更なる競争性の確保等、経費の一層の縮減に向けて継続的な検討を行う。						
備考							
平成26年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号:7 事業名:電子計算機運営 結果:事業内容の一部改善 とりまとめコメント:別紙参照							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初 7	平成23年度	45	平成24年度	32		
平成25年度	5	平成26年度	7	平成27年度	6		
平成28年度	6						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
12,366百万円

〔情報システムの開発、電子
計算機の借入れ等〕



<開発・借入れ等>
【国庫債務負担行為等】

A. 民間会社
(58者)
12,339百万円

〔情報システムの開発、
電子計算機の借入れ
等〕

【随意契約(公募)等】

B. 社団法人
(2者)
2百万円

〔車両登録情報の提供、
書籍の購入〕

【支出委任】

C. 関係省庁
(人事院)
25百万円

〔府省共通システ
ムの運用〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本電気株式会社			B.一般社団法人全国軽自動車協会連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	8,049	雑役務費	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2
	雑役務費等	システム構築等に要する諸経費	214			
	計		8,263	計		2
	C.人事院			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	保守・運用支援	25			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	指紋自動識別システム用照合部(25年度国庫債務負担行為)	3,302	国庫債務負担行為等	-	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	警察総合捜査情報システム(25年度国庫債務負担行為)	1,623	国庫債務負担行為等	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	運転者管理業務用電子計算機(26年度国庫債務負担行為)等(22件)【国庫債務負担行為等】	3,338	その他	-	--	
4	株式会社JECC	2010001033475	全国的情報処理センター用電子計算機(25年度国庫債務負担行為)	1,801	国庫債務負担行為等	-	--	
5	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム(26年度国庫債務負担行為)	1,241	国庫債務負担行為等	-	--	
6	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム改修	14	随意契約(公募)	-	--	
7	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム用端末装置Ⅱ賃貸借等(4件)【国庫債務負担行為等】	6	その他	-	--	
8	株式会社大塚商会	1010001012983	トナーカートリッジ等外7件	238	一般競争契約(最低価格)	2	--	
9	株式会社大塚商会	1010001012983	OA消耗品(EPSON製品)21品目	56	一般競争契約(最低価格)	2	--	
10	株式会社大塚商会	1010001012983	インクリボン等外3件等(3件)【一般競争入札(最低価格)等】	33	その他	-	--	
11	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	オープンネットワーク用セキュリティ対策機器等(25年度国庫債務負担行為)	140	国庫債務負担行為等	-	--	
12	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	警察庁オープンネットワークシステム(27年度国庫債務負担行為)	59	国庫債務負担行為等	-	--	
13	株式会社ゼンリン	5290801002046	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ(25年度国庫債務負担行為)	96	国庫債務負担行為等	-	--	
14	株式会社日立製作所	7010001008844	受付システム機器等(24年度国庫債務負担行為)	31	国庫債務負担行為等	-	--	
15	株式会社日立製作所	7010001008844	オープンネットワークシステム用LAN端末装置3(26年度国庫債務負担行為)	13	国庫債務負担行為等	-	--	
16	株式会社日立製作所	7010001008844	オープンネットワーク用情報管理サーバ等構築等(7件)【一般競争入札(最低価格)等】	11	その他	-	--	
17	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料分担金	53	一般競争契約(最低価格)	1	--	
18	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	印刷機	53	一般競争契約(最低価格)	2	--	
19	株式会社グリフィン	4010001080243	行政情報管理システム業務プログラムⅢ	30	一般競争契約(最低価格)	4	--	
20	株式会社グリフィン	4010001080243	行政情報管理システム業務プログラムⅡ	23	一般競争契約(最低価格)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	4010405003997	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約(公募)	-	--	
2	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	8010405010115	年製別型式早見表	0.1	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	人事院	2000012010002	保守・運用支援【支出委任】	25	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	警察庁人事・給与関係業務情報システム賃貸借	127	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	A	日本電気株式会社	7010401022916	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証システム用業務端末装置C賃貸借	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	A	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	警察庁ウェブサイト保守	67	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	A	株式会社日立製作所	7010001008844	オープンネットワーク用情報管理サーバ等賃貸借	24	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	A	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム用端末装置II賃貸借	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

平成26年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果		とりまとめコメント
電子計算機運営	事業内容の一部改善	4	<p>「事業内容の一部改善」が4名、「現状通り」が2名ということですので、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レガシー、オープンを含め全体的な見直しをしてほしい。 ・ ソフト、ハード一体で調達し、総合評価方式で競争に付するべき。 ・ 警察庁の公共性から、「世界最先端IT国家創造宣言」に盛り込まれたコストダウン率を形式的に警察庁に適用することは無理がある。 ・ システムの統合については、より一層の検討をお願いしたい。 ・ 競争性の低い分野については、情報の公開など更に積極的な参入招請の措置をとる必要がある。 <p>としたいと思います。</p>
	現状通り	2	